

06 給与支払報告書（総括表）

提出期限 令和6年1月31日
市町村コード：252115

（新規・追加・訂正）

湖南市長 様 令和 年 月 日提出

給与の支払期間	年 月 日から 年 月 日まで	指定番号	
給与支払者の個人番号又は法人番号		事業種目	
フリガナ		受給者総人員 (他市の受給者数も含む)	人
給与支払者の名称(氏名)		提出市町村数	
給与支払者が法人である場合の代表者氏名		①特別徴収 住民税を給与から差し引く人数	人
フリガナ		②普通徴収 普通徴収への切替理由書に記載した人数	人
給与支払者所在地	〒	計 (①+②)	人
特別徴収関係書類の送付先	※送付先の新規設定・変更がある場合のみ記入 〒	特別徴収する場合、納入書の送付は必要ですか。	必要 不要
連絡先	課 係 担当者 電話 () 内線	中途入社の人の前職分などは含んでいますか。	はい いいえ
関与税理士等の氏名または名称ならびに電話番号	電話 ()	摘要欄にその旨の記載はありますか。	はい いいえ
		受給者の生年月日およびフリガナは記入しましたか。	はい いいえ

＜給与支払報告書（総括表）の記入について＞

- 「給与支払者の個人番号または法人番号」欄には、法人事業所の場合は法人番号を、個人事業主の場合は個人番号を記入してください。なお、個人番号を記入する場合は、左側を1文字空けて右詰めで記入してください。
- 普通徴収とする場合、普通徴収への切替理由書の提出が必要です。提出がない場合または該当する理由がない場合は、特別徴収の対象者となります。
- 所在地、名称等に変更や誤りがありましたら、朱書き訂正をお願いします。
- 個人事業主の方は、個人番号及び身元確認書類の提示又は提出が必要です。

06 個人住民税の普通徴収への切替理由書（仕切紙）

普通徴収として取り扱うべき給与受給者の人数と切替理由ごとの内訳は下記のとおりです。

略号	切替理由 (下記5項目以外の理由は特別徴収となります)	人数
a	退職者または給与支払報告書を提出した年の5月31日までの退職予定者	人
b	給与が少なく(給与収入が93万円以下)、個人住民税を特別徴収しきれない者	人
c	給与の支払期間が不定期(例:給与の支払が毎月ではない)	人
d	他から支給される給与から個人住民税が特別徴収されている者(乙欄該当者)	人
e	専従者給与を支給されている者(個人事業主のみ該当)	人
普通徴収 合計人数 (総括表の普通徴収欄の人数と一致します。)		人

＜重要＞

- 普通徴収とする場合は、個別明細書の摘要欄に必ず略号(a・b等)を記入してください。
- ただし、a(退職者・退職予定者)ならびにd(乙欄該当者)は所定の欄にその旨の記入があれば省略可です。
- なお、記入がない場合、特別徴収での取り扱いとなりますので、ご了承ください。
- 切替理由がない場合は、全従業員が特別徴収の対象となります。

＜留意点＞

- この切替理由書は、普通徴収対象者の給与支払報告書(個人別明細書)の上につけて提出してください。(特別徴収のみの場合は不要)
- 総括表の普通徴収欄の人数と切替理由書の合計人数が一致すること、および個人別明細書の摘要欄に略号の記入があることを必ずご確認ください。
- aからe以外の切替理由は認められません。